

自治体デジタル民主主義

鳥取県が取り組む
インターネット空間のリスクから
県民や地域を守るためにチャレンジ

2025.11.21

「SNS時代のICTリテラシー」向上セミナー2025 in 広島

鳥取県  デジタル局
局長 下田耕作



鳥取県
デジタル局長
下田 耕作
しもだ こうさく

- 2001年「電子県庁推進プロジェクト」に参画。以後、電子県庁推進課や行政経営推進課、情報政策課に在籍し、「デジタル技術×業務改革（BPR）」や自治体情報セキュリティ強化、通信ネットワークなどの基盤整備、各種情報システム導入、自治体の枠を超えた情報システム共同化、地域課題解決を目指す地域DXなど様々なデジタル施策の実務を担当。現場主義の視点、行政マンの視点で、様々なデジタル戦略を企画。関係者とのコミュニケーションを大事にしながら、各種重要プロジェクトを先頭に立って牽引。
- 県庁デジタルイノベーション戦略室長、次世代戦略室長、デジタル改革推進課長を経て、2023年7月より現職
- その他、現在の就任

- | | |
|-------|---|
| (鳥取県) | ・鳥取県IT統括監
・鳥取県情報セキュリティ統括管理者 |
| (全 国) | ・自治体CSIRT協議会 会長 |
| (総務省) | ・地方公共団体向けDXアドバイザー（地方公共団体DX関係） |
| (その他) | ・鳥取県教育委員会 教育DXアドバイザー
・鳥取県民チャンネルコンテンツ協議会 理事 |

【所掌業務】

デジタル基盤の推進

■ デジタル社会を支えるデータ利活用基盤の構築

データ連携基盤、キャッシュレス基盤、オープンデータ基盤、地理空間(GIS)
EBPM推進のための研究者バンク、デジタルイノベーションセンター構想 等

■ 情報システム・情報インフラ環境の整備・運用管理

鳥取情報ハイウェイ、行政専用LGWANネットワーク、県営公衆WiFi
県庁ネットワーク、県基幹系各種システム、各種業務システム 等

■ 情報セキュリティ対策

県セキュリティ対策、県CSIRT、自治体情報セキュリティクラウド 等

■ 情報システム共同化

他団体とのシステム共同化(他県及び県内市町村との共同調達・共同運用)

■ マイナンバー制度

統合宛名番号システム、マイナンバーカード普及促進 等

■ デジタルデバイド対策

4G不感地域解消、5Gエリア拡大 等

Society5.0・DXの推進

■ 地域のDX

- AI・IoT技術等を活用した地域課題の解決
(地域活性化、地域経済活性化)農業水産、産業振興、福祉・医療、暮らし、防災、教育……
- 市町村支援
情報共有、相談支援、デジタル専門人材派遣 等

■ 行政のDX

デジタル技術を活用した業務の効率化 に向けた県庁業務改革の推進

⇒生成AIやRPAによる定型業務自動化・効率化
オンライン行政手続き、BPR、デジタル人材育成、

■ 自治体デジタル民主主義

⇒ SNSフェイク情報対策、OPによる偽サイト対策 等

令和5年1月 … すべてはここから始まった

社会的影響力を持つようになったSNS、生成AI（ChatGTP）の登場
利便性や効率性が高まる一方で、民主主義の根幹が揺らぎかねないリスクの高まり

フェイク情報（偽・誤情報）の拡大

- ・インターネットや、SNS等を通じて
誰でもフェイク（偽・誤）情報の発信が容易に
- ・生成AIを用いた、誰でも容易に現実と見分け
困難なフェイク画像・映像を作成可能なアプリ
の普及

AI等の先端技術の浸透

- ・効率性の向上を目指し、生成AI等の
先端技術を活用する取組が拡大
- ・国や地方自治体でも、生成AIの積極的活用に
向けた取組や検討が活発化

社会的混乱や民意が歪められかねないリスク

重視すべき民意が抜け落ちかねないリスク

（リスク例）

- 社会の分断、地域経済への悪影響、人権侵害・差別等が拡大
- 見分け困難なディープフェイク拡散による社会混乱
- 現場主義やコミュニケーションの希薄化、住民参画の減少
- 誤ったデジタル依存による組織力や住民サービスが低下
- ビッグデータ解析によるEBPM推進の際に、データの偏り等により方向性や判断を誤る

民主主義や地方自治の本旨を踏まえ、
地方自治体として、どう向き合うべきか

令和5年9月15日 『先端技術と民主主義のあり方を考える研究会』 設置

生成AIをはじめとした先端技術やインターネット社会が急速に進展する中、人口減少や少子高齢化に直面する地方自治体における、民主主義や地方自治の本旨を考慮した適正な行政運営のあり方について研究

自治体としてあるべきスタンス、先端技術活用に伴う倫理面を含めた課題・リスク等やそれらを乗り越えるための方策・留意点を論点に、合計7回(計14時間)にわたって熱心に議論

研究成果

生成AI、AIチャットボット、ウェアラブル、SNS、メタバース、ビッグデータ、…

9名の有識者で構成



令和6年4月26日
自治体における倫理面の向き合い方を
取りまとめた研究会報告書
一人間主導のデジタル社会へ を公表

鳥取県 先端技術と民主主義

検索

共通する重要な視点を整理し、
「自治体デジタル倫理原則」を提言

「自治体デジタル倫理原則 ～人間主導の原則～」

民主主義や地方自治の本旨を踏まえ、
地方自治体がデジタル社会に対応する上で、行政運営に必要な視点を10の原則として整理

① 住民自治の原則

地域のことは、住民の意思に基づいて検討や議論を重ね、決定することが原則である。生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、このような民主主義や地方自治の要諦が揺らがぬよう、適正な活用に徹すること

② 人権保障の原則

- 生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、利用目的をできる限り特定し、その達成に必要な範囲において個人情報を収集するとともに、当該利用目的に限定して利用するなど、個人情報保護を含め住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って厳正に行うこと
- SNS等においても、同様に住民の人権を守り、人権保障を具体化していく視点に立って、対策を講じること

③ インクルーシブの原則

生成AIをはじめとする先端技術は、ジェンダーや性的マイノリティに配慮するなど多様な人々が互いに尊重される社会を実現するために活用されなければならず、偏見等を生まないよう運用するとともに、住民に寄り添い、誰一人取り残さない行政サービスを提供するように配慮すること

④ パートナーシップの原則

生成AIをはじめとする先端技術の活用にあたっては、住民を含めた多様なステークホルダーと緊密に協働・連携し、互いに補完し合い高め合うことにより、地域社会の効用最大化を図ること

⑤ 課題解決志向の原則

デジタル技術の導入や活用を目的化せず、住民等の一連の行動に着目して真の課題の把握やニーズの抽出を行うことにより、住民等が抱える課題を解決し、ウェルビーイングに繋がる有効な方策を総合的にデザインすること

⑥ 人間主導の原則

地方自治体が行う意思決定を生成AIをはじめとする技術が出力した結果のみに依拠することは排し、出力結果を人間が的確にチェックすることが担保されるよう人間が責任をもつて精査し、人間の判断で決定する仕組みとすること

⑦ リテラシーの原則

- 職員がデジタル技術の特性を理解し、適切に活用するためのリテラシーとスキルの向上を図ること。
- 住民が偽・誤情報に惑わされないよう、住民のフィルターバブル等への理解とネット情報についての批判的思考能力を育成するとともに、住民や地域を守るために情報発信に努めること

⑧ 透明性の原則

住民が生成AIをはじめとする先端技術の活用について適切に評価できるよう、活用の状況を明らかにすること。特に、住民等への回答内容にAI等の出力結果が結びついている場合は、その旨を明示するなど説明責任を果たすこと

⑨ ガバナンスの原則

生成AIをはじめとする先端技術の適切な活用に向け、デジタル施策の実施状況や結果・評価を把握して効果を検証とともに、AIのロジックや出力傾向等を把握した上で適正に管理する仕組みを構築して、適切に運用し改善していくこと

⑩ 機敏性の原則

生成AIをはじめとする先端技術は急速に発展していくものと想定される。こうした変化に伴いルール等を見直す機会を整えるとともに、大胆かつ積極的に先端技術を取り入れていく視点を持ち、「完全な成功」よりも「試行と改良・再挑戦」を重視し、不断のフィードバックにより、アジャイルで機動的な先端技術の活用推進を図ること

令和6年5月7日

知事をトップに全庁的な推進体制を組織

自治体デジタル倫理原則推進本部

**【本部長】 知事 【副本部長】 副知事、統轄監
【構成員】 部局長等 【事務局】 デジタル局**



**自治体デジタル倫理原則の
確実、かつ、速やかな
庁内実装に取り組む！**

- インターネットやSNS、マルチモーダルな生成AIの普及拡大により、真偽不明情報、偽・誤情報に惑わされるリスク、社会混乱のリスクが増大
- 闇バイト、特殊詐欺等の犯罪や、人権侵害等、年齢や性別を問わず、誰もが被害者、あるいは加害者になりうるリスクの高まり



県民や地域の安心・安全を守る地方自治体として、
このようなネット空間の問題に傍観者でよいのか

アプローチテーマ ①

備える

偽誤情報対策
フェイク情報対応チーム

2024.11.15日、SNSやネットで拡散するフェイク(偽・誤)情報に対する対策として

『フェイク情報対応実証チーム』発足

インターネットやSNS上に偽・誤情報や真偽不明の情報が拡散し、県民生活等に悪影響を及ぼしかねない社会的混乱が発生する兆候がある場合 又は、現に混乱が生じていると認められる場合、県民や地域の安心安全を守るための注意喚起情報等の発信を行う

特徴

- ソーシャルリスニングツールの活用による取組の効率化とスピード化
- フレキシブルな部局横断体制（警戒フェーズ移行時に関係部局の関係課を招集）
- 外部有識者がチーム活動を監修・支援（適切な対応を担保）
- 専用データベースを構築し、情報やノウハウの蓄積と継承、職員対応スキル向上を推進

知事／副知事

フェイク情報対応実証チーム

平常フェーズ時

[チーム長] デジタル局長

コアメンバー

デジタル改革課

広報課

ソーシャル
リスニング
ツール

警戒フェーズ時

招集メンバー

●●●課

●●●課

外部有識者
監修・支援

鳥取県
デジタル倫理
アドバイザー

慶應大
山本龍彦教授

憲法学

取組スキーム（スリーステップ）

平常フェーズ

① ソーシャルリスニングツールを活用し、ネット上の投稿トレンドをモニタリング

② 悪影響を及ぼしかねないフェイク情報が拡散傾向にあることを発見
チーム長は **警戒フェーズ** に移行し、**関係所属をチームに招集**

関係所属が主となり現状確認 ※デジタル改革課、広報課がバックアップ [⇒ フェイク情報に対する詳細なモニタリング
⇒ 県保有情報との突合、聞き取り、現地確認等]

③ 必要により、注意喚起・警戒情報・安全情報を発信



■ 基本的スタンス(留意事項)

- **個別の投稿(言説等)に対し、いわゆるファクトチェックはしない**
- **憲法が規定する「言論や表現の自由」、「検閲の禁止」等に抵触しない**よう留意

日本国憲法

第十九条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

第二十一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

□ 言論弾圧や抑制との誤解を与えないよう留意する

社会的影響等が懸念される拡散情報について

**県が保有する情報と照らし合わせ、対応の必要性を検討
必要により、表現やタイミングも慎重に検討の上で、情報発信する**

■ 対象範囲の大枠

- 対象**
- 県民生活や地域経済に混乱や不利益などの悪影響を及ぼすこと
が懸念される「偽・誤情報」及び「真偽不明情報」のうち、
同種の投稿が一定数を超える 拡散情報

- 対象外**
- 個人や団体等の**主義・主張**に係るもの
 - ・思想、信条、政治・選挙、犯罪、宗教等に係る意見
 - ・個人等を対象とした批判及び誹謗中傷等

- **拡散していない情報**

今後に向けて

毎日、数千件をチェック中。
社会課題・人々の関心トレンドに留意しつつ、
引き続き、モニタリングを実施

必要となれば、
注意喚起・警戒情報・安全情報を発信

県は、特定の言説に対し、
むやみに否定することはせず、
県が保有する情報や見解等を
上乗せで発信するイメージ

(例) ●●で、●●が発生した事実は確認されていません
●●に関する偽・誤情報に注意してください
●●に関する情報は、●●をご確認ください

※発信の際は、県公式HP、県公式SNS等を活用

アプローチテーマ ②

示す

偽サイト対策

オリジネータープロファイル(OP)

偽サイトなどのリスクから県民を守るために新たなチャレンジ

～健全な民主主義・地方自治のための、健全なインターネット空間の実現に向けて～



画像出典:オリジネーター・プロファイル
<https://originator-profile.org/ja-JP/>



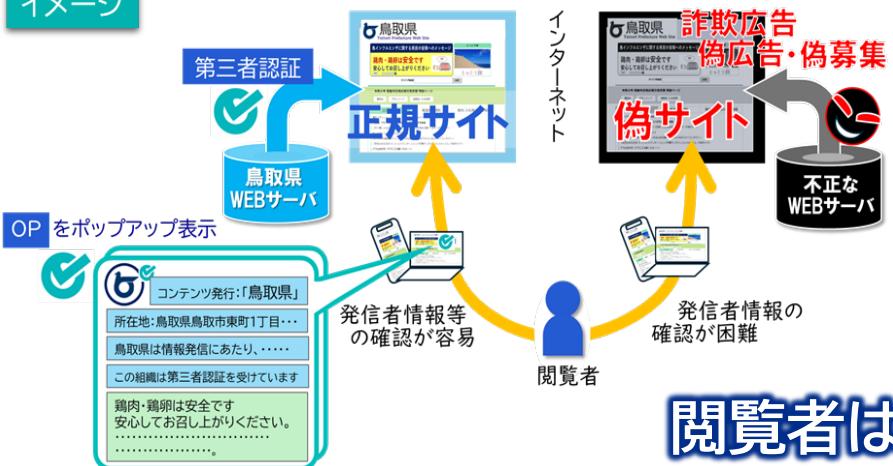
オリジネーター・プロファイル(OP)は、Originator Profile技術研究組合(OP組合)が、インターネット空間の健全性、公益性を高めることを目指して開発中の技術であり、世界標準を目指す日本発の新プロジェクト

行政初

県公式ホームページ(とりネット)へのOP技術導入に向け、全国に先駆け、OP組合が取り組む実証事業に参画

健全なインターネット空間の実現、県民の安心安全を目指し、鳥取県をフィールドに、2025年1月～3月までOP実証を実施

イメージ



OPは、コンテンツの内容に対して
正誤判定するものではなく、

- コンテンツの発信者が誰か？
- コンテンツの作成者が誰か？
- コンテンツが改ざんされてないか？

 を閲覧者が確認できるようにする新技術

閲覧者は、情報の真正性を判断しやすくなる

なぜ、オリジネータ・プロファイルに取組むのか

偽サイトの目的は、個人情報や金銭を盗みとる詐欺、組織の信頼低下、陰謀論、社会混乱、プロパガンダ等……すでに複数の国サイト（デジタル庁、首相官邸等）や、地方自治体サイトなどでも確認されている。

偽サイトは、もはや行政にあっても対岸の火事ではない。

特に、大規模災害発生などで混乱が発生した時、情報が錯そうした時、人々の不安が高まった時、人々が頼りにするのは公的機関が発信する情報

信頼性が求められる行政だからこそ、自サイトの情報閲覧者に対し、情報発信者は誰なのか、合理的に判断しうる指標を示すことは重要

行政こそ率先してOPに取り組むべき

県民や地域の安心安全に繋がるのであれば、
前例はなくとも、チャレンジする価値はある

→鳥取県は、令和6年度、令和7年度に必要な予算を確保し、OPの取組を推進

今後、OPの取り組みが、国や地方自治体、関係団体、民間等にも広がることに期待

今後に向けて

(Originator Profile技術研究組合)

- R7.10.7、鳥取県とOP組合は、健全なインターネット空間に向けた取組について協議
- 両者は連携し、R7年度内に2つの新たなチャレンジに取り組むことを決定・公表

鳥取県発表 □ <https://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/webview/ADBE0E0054B3AF8649258D1E000B57A7?OpenDocument>

OP組合発表 □ <https://originator-profile.org/ja-JP/news/7vcm0i3oim/>

① [全国初] 自治体が出稿するデジタル広告にOPを付与する新技術の実証に取り組む

総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」

② [行政初] 令和6年度に成功した実証実験の次のステップとして、自治体公式ホームページの本番環境へOP技術を実装する実証に取り組む

総務省「インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業」

©kousaku shimoda - pref.tottori



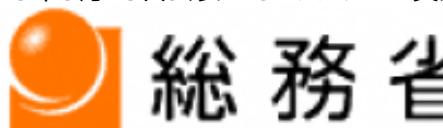
鳥取県
平井伸治知事

OP技術研究組合
黒坂達也事務局長

アプローチテーマ ③

伝える

県民の情報リテラシー向上
情報的健康プロジェクト



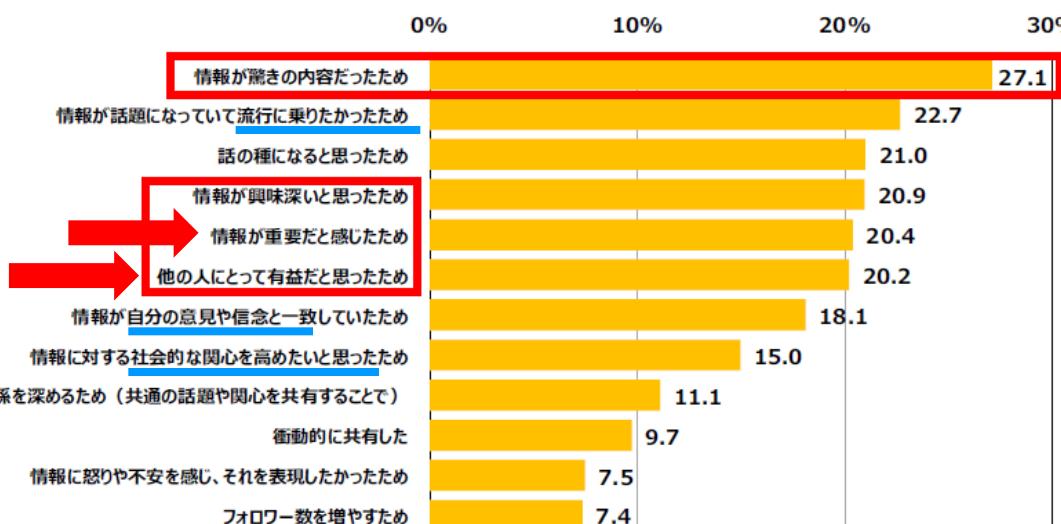
調査対象 : 2,820サンプル、全国47都道府県×15歳以上(10・20・30・40・50・60代以上)×男女
調査方法 : 全国インターネット定量調査
調査期間 : 2025年3月31日～2025年4月2日

2. 偽・誤情報の拡散理由と手段

偽・誤情報を拡散した理由

- 偽・誤情報を拡散した理由は、「情報が驚きの内容だったため」(27.1%)という回答が最も多かった。
- 「興味深いと思った」(20.9%)、「重要だと感じた」(20.4%)、「他の人にとって有益だと思った」(20.2%)など、情報に価値があると感じて拡散したと思われる回答が多かった。

偽・誤情報の拡散理由 (複数回答)



- 過去に流通した偽・誤情報を見聞きした人に対して、その内容の真偽をどのように考えるか尋ねたところ、「正しい情報だと思う」、「おそらく正しい情報だと思う」と回答した人の割合は47.7%。
- 偽・誤情報に接触した人のうち、25.5%の人が何らかの手段を用いて拡散していた。



2025年度 新規事業

情報的健康に向けたプロジェクト

”食”をアナロジーに、健康であり続けたいと願う県民の皆様へ
バランスのよい情報の摂取の重要性について情報発信

- たとえば、”食”は自分を動かすエネルギーであり、体を作るもの。自分が選択して摂取するものであり、体に蓄積され、生きる源となる
- “情報”も、外側から摂取し、蓄積され、人の感情や考え方などの内面を作る
- “食”も”情報”も自分を形成する重要な要素であり、バランスよく摂取しない状態が長く続くと、不調を来たすという共通点がある。偏った情報や偏った考え方ばかり摂取していると、知らないうちに偏った考え方が固着してしまったり、刺激的な偽・誤、真偽不明な情報ばかり摂取していると、健康を害する可能性もある
※SNS等に仕組まれたレコメンド機能により、知らず知らずのうちに暴飲暴食にさせられている可能性も
- バランスよく、さまざまな情報に触れることにより、客観的な判断力がまるで体の免疫力を高めるように、不確かな情報に振り回されたり、犯罪被害者や加害者にならない健康な自分を作ることができる。
情報リテラシーの重要性を”食”に例え、誰にもわかりやすく伝えるアプローチを「情報的健康」という

(提唱者は、山本龍彦慶應大学教授、鳥海不二夫東京大学教授)



令和7年度をデジタルメディアリテラシー向上の強化年と位置づけ、リテラシーを高める機運醸成に向けた県民プロジェクトとして、情報的健康の概念を取り入れた各種啓発活動を強化



R7.06.05 県民が情報に対する免疫力を高めるため、関係部局が連携

『情報的健康とつとりプロジェクト』 キックオフ会議

県
一
丸
と
な
つ
て
推
進

デジタル局 … 偽・誤情報に対する総合的な普及啓発 & PJの全体調整

子ども家庭部 … ネット・SNSの脅威から子どもたちを守るための対策

人権尊重社会推進局 … 詹謗中傷等の人権侵害への対策

生活環境部 … 間バイト等の犯罪被害・加担防止対策

地域社会振興部・教育委員会 … 主権者教育の推進

教育委員会 … ICTのより良い使い手となる教育の推進

男女協働未来創造本部 … フェミサイド対策

警察本部 … 特殊詐欺、インターネット犯罪等への対策



情報は、食べ物のように毎日体に取り入れるもの
だからこそ、摂取バランスや正確性を見極める習慣が大切
9.12から「スクールキャラバン」をスタート
(鳥取大学、鳥取湖陵高校、鹿野学園中学など計9校を訪問)

スクールキャラバン 3の特徴

「スクールキャラバン2025」では、参加していただく生徒・学生の皆さんに、大きく3つの「ここでしかできない」体験をお届けします。あなたの創造力や情報検証力が試されるこの機会をお見逃しなく!!

01 謎解きゲーム「レイのブログ」

世界10カ国、累計約50,000人が熱狂したスクロールチェック謎解き「レイのブログ」が、今年ついに鳥取に上陸。仲間と協力して、物語に隠された「嘘」を「検索の力」で見極めろ!



02 生成AIフェイクを作る!

生成AIの発展によって、偽の画像や動画が誰でも簡単に作成できるようになりました。このイベントでは、「フェイクを作る側」に立って生成AIを操作することで、AIの限界や特徴を体験的に理解します。

03 動画企画アイデアソン

スクールキャラバンを通じて、参加者は「情報空間」がテーマの動画企画を制作! 最後には、考えた企画がCMに採用されるかも!? ネット空間に生じる社会課題を、キミのアイデアで解決せよ!

偽誤情報に惑わされない免疫力を高めて頂く

“ここでしかできない”体験を、あなたのキャンパスで。

食カラバ
SCHOOL CARAVAN 2025

参加の声

- この世にフェイクが溢れる理由がわかった！
- 災害やスクープなどは、ファクトチェックしようと思った！
- SNS等の情報を鵜呑みにしないようにしようと思った！



食はカラダをつくる 情報はココロをつくる
情報的健康
TOTTORI PROJECT



- ① 情報の真偽の見極め方、危険性等を学習ツール（「レイのブログ」、「レイの失踪」）を活用し、謎解きゲームで学ぶワークショップ
- ② 学生の感性で、県民向けの啓発ショート動画を作成するアイデアソンなど（県公式SNSやTVC等に活用）

今後に向けて

令和7年4月以降も、選挙、地震、津波などを契機に、全国的にフェイク、なりすまし、詐欺、不安や怒りなどの感情に訴える扇動、人権侵害……等のリスクの高まり

食はカラダをつくる 情報はココロをつくる



本年度、情報的健康プロジェクトの取組をさらに強化・拡充

令和7年度9月補正予算に新規事業に必要経費を提案、予算化した4事業

鳥取県情報的健康サポート企業制度（仮称）の創設

県内企業・団体ともタッグを組み、情報リテラシー向上の機運をさらに向上



「情報的健康」をテーマに全国フォーラムを開催

適切な情報収集のあり方などを鳥取から全国に発信

メディア広報強化

県内の学生と制作したショート動画を県公式SNSやテレビCM等で発信

世界的ファクトチェック大会への参加支援

「ユースファクトチェック選手権2025」出場希望者に学びの場を提供。スキルアップを支援

鳥取県が「ユースファクトチェック選手権2025」への出場を応援

過去問題 & 最新事例を基に

楽しみながら学ぶ

スキルアップ講座

世界大会出場支援!!

ユース
Fact-Check
選手権 2025

スキルアップ講座 in 鳥取

11.23日 13:00~15:00

[申込方法] 事前申込制(参加費無料)
*対面/オンライン可 締切:11/21(金)午後5時

[会 場] After Hours
(鳥取市末広温泉町401乃丸温泉ビル2F)

[主 催 / お問い合わせ先] 鳥取県

*本大会申込は別途申請

令和の改新戦略本部デジタル局デジタル改革課
〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
メール: johou@pref.tottori.lg.jp TEL: 0857-26-8319

2025年11月29日土



全国大会

まずは日本中のライバルとバトル。2-3名のチームで協力しながら、生成AIフェイクや場所特定など、専門的なスキルを学び、競います。

2025年12月13日土



世界大会

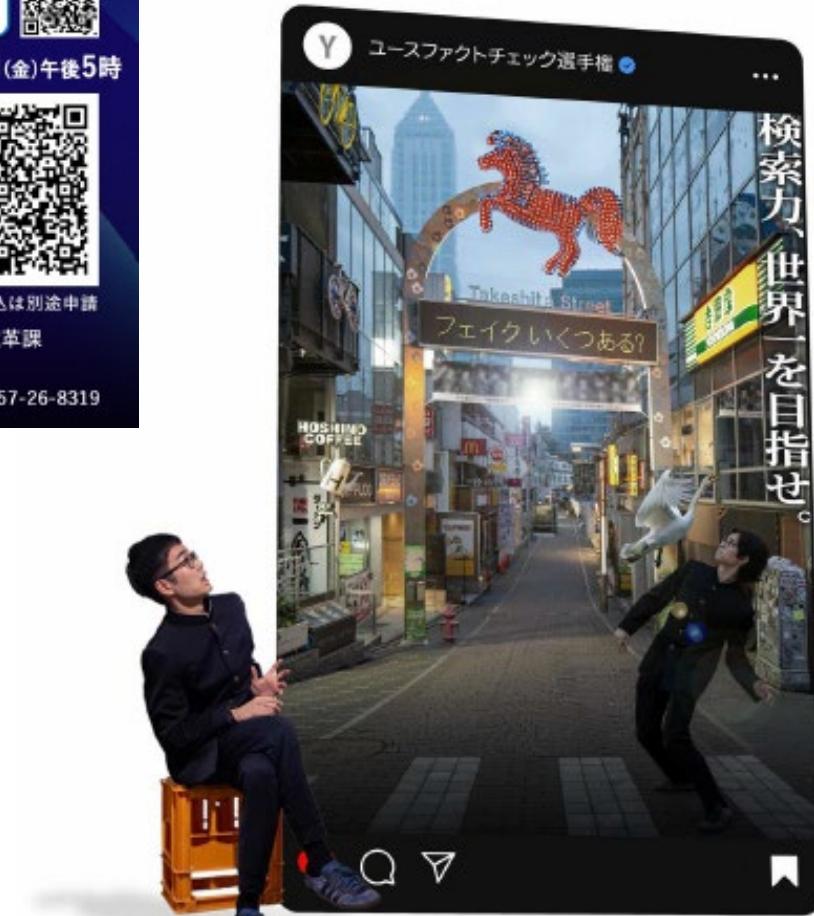
ついに舞台は世界。ファクトチェックの「正確さ」と「早さ」を世界の猛者たちと競います。入賞チームには豪華賞金も!

主催



CLASSROOM
ADVENTURE

Tokyo-based Gamification Team



最後に

● 県民、地域の安心安全を守るのは地方自治体の重要な責務。今後も、時代の変化、関心トレンド等に留意しながら、引き続き「備える」、「示す」、「伝える」を3本柱に、インターネット空間の脅威に強い鳥取県を目指す。

- 偽情報拡散による混乱防止に **備える** (フェイク情報対応チーム)
- 情報の発信者が誰か確認できるよう指標を **示す** (OP)
- 情報に触れる際の留意点を **伝える** (情報的健康プロジェクト)

● また、これら取組は現状維持に固執することなく、必要であれば躊躇なく、アジャイルかつ柔軟に見直す。そのため、今後もさらなる有効な施策を研究していく。



ご清聴ありがとうございました m(_ _)m